

日医発第 1012 号（法安）

令和 6 年 9 月 10 日

都道府県医師会
医療安全担当理事 殿

日本医師会常任理事
藤原 慶正

独立行政法人医薬品医療機器総合機構が実施する健康被害
救済制度に関する集中広報の周知について（協力依頼）

医薬品副作用被害救済制度及び生物由来製品感染等被害救済制度（以下「健康被害救済制度」という。）は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）に基づく公的制度であり、医薬品の副作用等により入院が必要な程度の疾病や障害等の健康被害を受けた方の救済を図るため、医療費、医療手当、障害年金などの給付を行うものです。

医薬品の副作用等で健康被害に遭われた方々が適正かつ迅速に当該給付を受けられるよう、広く国民や医療関係者に認知・理解いただく必要があることから、今般、厚生労働省医薬局総務課医薬品副作用被害対策室長より、同制度の集中広報の周知について、別添の通り本会宛てに協力依頼がありました。

なお、同制度の運営主体である独立行政法人医薬品医療機器総合機構においては、毎年、10 月 17 日から 23 日までを「薬と健康の週間」、10 月から 12 月までの約 3 か月間を「健康被害救済制度集中広報期間」として、広報活動を積極的に展開しており、今年度も下記のような広報を実施することとしておりますので、お知らせいたします。

貴会におかれましても本件についてご了知のうえ、貴会管下会員への周知にご協力賜りますようお願い申し上げます。

記

集中広報の実施内容（予定）

- 新聞の全国紙への広告掲載
- 著名人を使った全国でのテレビCMの放映
- 大手インターネットメディアを活用した制度の紹介動画やWEB広告の配信
- 病院や薬局のビジョンを使用した動画放映
- 医療関係の専門誌や学会誌への広告掲載 等

以上

医薬副発 0903 第 2 号
令和 6 年 9 月 3 日

公益社団法人 日本医師会 担当理事 殿

厚生労働省医薬局総務課
医薬品副作用被害対策室長
(公 印 省 略)

独立行政法人医薬品医療機器総合機構が実施する健康被害
救済制度に関する集中広報の周知について（協力依頼）

平素より厚生労働行政の推進にご協力を賜り感謝申し上げます。

医薬品副作用被害救済制度及び生物由来製品感染等被害救済制度（以下「健康被害救済制度」という。）は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）に基づく公的制度であり、医薬品の副作用等により入院が必要な程度の疾病や障害等の健康被害を受けた方の救済を図るため、医療費、医療手当、障害年金などの給付を行うものです。

本制度については、医薬品の副作用等で健康被害に遭われた方々が適正かつ迅速に当該給付を受けられるよう、広く国民や医療関係者に認知・理解いただく必要があることから、制度の運営主体である独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「機構」という。）において、毎年、10 月 17 日から 23 日までを「薬と健康の週間」、10 月から 12 月までの約 3 か月間を「健康被害救済制度集中広報期間」として、国民及び医療関係者における制度の認知度・理解度の一層の向上を目的とした広報活動を積極的に展開しており、今年度も下記のような広報を実施することとしております。

つきましては、貴職においてご了知のうえ、貴法人等の会員及び役職員又は管下の医療機関等に周知いただくとともに、会報誌やホームページに掲載するなど、広報にご協力いただきますようお願い申し上げます。

また、機構では、リーフレット、ポスター、その他広報資料を無料で配布しており、機構ホームページからもダウンロードすることができますので、ご活用ください。（<https://www.pmda.go.jp/relief-services/adr-sufferers/0063.html>）

記

集中広報の実施内容（予定）

- 新聞の全国紙への広告掲載
- 著名人を使った全国でのテレビCMの放映
- 大手インターネットメディアを活用した制度の紹介動画やWEB広告の配信
- 病院や薬局のビジョンを使用した動画放映
- 医療関係の専門誌や学会誌への広告掲載 等

※ 別添にて広報例（原稿）をお送りします。広報誌に掲載するなどのために電子媒体をご希望の場合には、機構または当室までご連絡ください。

（本件に関する照会先）

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 健康被害救済部企画管理課
Eメール: kyufu@pmda.go.jp

○ 広報資料請求・救済制度に関する相談窓口

電話番号: 0120-149-931 (フリーダイヤル)
受付時間: (月～金) 9時～17時 (祝日・年末年始を除く)

（本件通知担当者）

厚生労働省医薬局総務課医薬品副作用被害対策室
大島(内線2717)、鶴池(内線2902)
(代表電話) 03-5253-1111、(直通電話) 03-3595-2400
Eメール: fukutai01@mhlw.go.jp

(別記)

公益社団法人 日本医師会 担当理事
公益社団法人 日本歯科医師会 会長
公益社団法人 日本薬剤師会 会長
一般社団法人 日本病院薬剤師会 会長
公益社団法人 日本看護協会 会長
公益社団法人 日本医療ソーシャルワーカー協会 会長

一般社団法人 日本医療法人協会 会長
公益社団法人 全日本病院協会 会長
公益社団法人 全国自治体病院協議会 会長
公益社団法人 日本精神科病院協会 会長
一般社団法人 日本病院会 会長
独立行政法人 国立病院機構 理事長
独立行政法人 労働者健康安全機構 理事長
公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会 会長
一般社団法人 全国公私病院連盟 会長
社会福祉法人 恩賜財団済生会 会長
日本赤十字社 社長
国家公務員共済組合連合会 理事長
社会福祉法人 北海道社会事業協会 会長
全国厚生農業協同組合連合会 会長
健康保険組合連合会 会長
全国健康保険協会 理事長
独立行政法人 地域医療機能推進機構 理事長
一般社団法人 日本保険薬局協会 会長

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 理事長
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 理事長
国立研究開発法人 国立がん研究センター 理事長
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター 理事長
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター 理事長
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター 理事長

医薬品副作用被害
救済制度  独立行政法人
医薬品医療機器総合機構



お薬を使うときに
思い出してください。

医薬品
副作用被害
救済制度  独立行政法人
医薬品医療機器総合機構



お薬を
使うときに
思い出して
ください。

医薬品
副作用被害救済制度  独立行政法人
医薬品医療機器総合機構



お薬を使うときに
思い出してください。




医薬品
副作用被害
救済制度  独立行政法人
医薬品医療機器総合機構



お薬を使うときに
思い出してください。

医薬品
副作用被害
救済制度  独立行政法人
医薬品医療機器総合機構



お薬を使うときに
思い出してください。

医薬品副作用被害救済制度  独立行政法人
医薬品医療機器総合機構



お薬を使うときに
思い出してください。

医薬品副作用被害
救済制度  独立行政法人
医薬品医療機器総合機構



お薬を使うすべての方に
知ってほしい制度です。

医薬品
副作用被害
救済制度

お薬を使う
すべての方に
知ってほしい
制度です。

医療関係者の
みなさまへ



fmda
独立行政法人
医薬品医療機器総合機構

医薬品
副作用被害
救済制度

お薬を使う
すべての方に
知ってほしい
制度です。

歯科医師の
みなさまへ



fmda
独立行政法人
医薬品医療機器総合機構

医薬品
副作用被害
救済制度

お薬を使う
すべての方に
知ってほしい
制度です。

薬剤師の
みなさまへ



fmda
独立行政法人
医薬品医療機器総合機構

医療関係者のみなさまへ
eラーニングで学びませんか？

医薬品
副作用被害
救済制度



fmda
独立行政法人
医薬品医療機器総合機構

医薬品
副作用被害
救済制度

お薬を使う
すべての方に
知ってほしい
制度です。

医療学生の
みなさまへ



fmda
独立行政法人
医薬品医療機器総合機構

医薬品
副作用被害
救済制度

お薬を使う
すべての方に
知ってほしい
制度です。

医師の
みなさまへ



fmda
独立行政法人
医薬品医療機器総合機構

医薬品
副作用被害
救済制度

お薬を使う
すべての方に
知ってほしい
制度です。

薬剤師の
みなさまへ



fmda
独立行政法人
医薬品医療機器総合機構

医薬品副作用被害救済制度

▶▶▶ CLICK !!

eラーニングで
学びませんか？




医薬品副作用被害救済制度
eラーニングで学びませんか？



医薬品副作用被害救済制度
出前講座受付中



医薬品副作用被害救済制度 のご説明、

副作用等報告制度 のご説明に、PMDAより

講師派遣

いたします (出前講座)

全国
どこでも!

休日・夜間
でも!



ドクトルQ

講師の派遣については、対面形式での講義のほか、WebexやZoom等によるオンライン講義・録画講義など、研修等の様々な開催方法に応じた対応が可能です。

また、交通費、謝礼金等は一切いただいておりません。

医療機関、医師会、薬剤師会、行政機関などでの研修に、ぜひお役立てください。

連絡先

健康被害救済部企画管理課

◆ 出前講座に関する連絡先

電話番号：03-3506-9460

Eメール：kyufu@pmda.go.jp

◆ 救済制度相談窓口

電話番号：0120-149-931 (フリーダイヤル)

受付時間：(月～金) 9時～17時 (祝日、年末年始を除く)

Eメール：kyufu@pmda.go.jp



救済制度及び出前講座の詳細は
PMDAホームページをご覧ください。

<https://www.pmda.go.jp>

PMDA 出前講座

検索



医療関係者の皆さまへ

医薬品副作用被害救済制度

eラーニングで 学びませんか？

PMDAでは、医薬品副作用被害救済制度の周知向上を図るために医療機関や自治体などに向けて、医薬品副作用被害救済制度等に関する出前講座を行っております。講座で使用しているスライドを用いたeラーニング講座で制度を学びませんか？このeラーニングはパソコンはもちろん、スマートフォンやタブレットで時間・場所を問わず利用することができます。



ドクトルQ



2023年
10月17日より
eラーニング講座が
リニューアルされました！

Point 1 講座の受講料は不要

医薬品副作用被害救済制度特設サイトに常時掲載。どなたでも何度でも利用が可能です。

Point 2 研修や講義でも利用可能！

医療機関・医師会・薬剤師会・行政機関等の研修や大学等での講義で利用可能です。

事前にご要望があれば、視聴後のアンケート機能を用いて受講者数や受講者リストを主催者にご提供することも可能です。

医薬品副作用被害救済制度

eラーニング講座の受講方法



- 1** PMDAのトップページから
【医薬品副作用被害救済制度】
特設サイトのバナーをクリック。



- 【医療関係者の皆さま】トップの
【eラーニング講座】ボタンをクリック



- 【医療関係者の皆さま】ボタンをクリック



- 【eラーニング講座】のトップページへ。



【問い合わせ先】 医薬品医療機器総合機構 健康被害救済部 企画管理課

■ eラーニング講座に関する問い合わせ

電話番号：03-3506-9460 Eメール：kyufu@pmda.go.jp

■ 医薬品副作用被害救済制度相談窓口

0120-149-931 受付時間：(月～金) 9時～17時 (祝日、年末年始を除く)

Eメール：kyufu@pmda.go.jp

■ eラーニング講座の詳細は PMDA ホームページ特設サイトをご覧ください。

https://www.pmda.go.jp/kenkouhigai_camp/general06.html

